

協同組合の原型について

岡野昇 一

- 一 はじめに
- 二 問題の所在
- 三 問題の沿革
- 四 労働者あるいは小生産者の生産組合を原型とする説について
- 五 小生産者組合を原型とする説について
- 六 一応のまとめ

一 はじめに

協同組合は多様な存在である。その複雑多岐な種類、先進資本主義国や開発途上国、社会主義国を含めた世界各国におけるまことに錯雑した発展の様態は、時間的、空間的に、その把握を困難にし、今日、もっとも指導理論や状況認識の必要が叫ばれているときに、その認識や原則、運動方針などについて、どちらかと言えば混迷を深めている有

様である。例えば試みに I C A の、協同組合原則に関する委員会の論議⁽¹⁾を瞥見せよ。会員資格や加入の問題について、民主的管理の問題について、剰余金の配分の問題について、政治と宗教の問題について、まことにその論議は多面的である。しかし具体的な明確な一義的な結論よりも、どちらかと言えば多義的な、普遍的な、原則的な勧告がそこから生れるごとき、状況である。このような多様性の中にあつて、いかにして一般の原則やあるまとまった方針をさぐり出し、協同組合運動の独自性を見出し実現してゆくか、そしてそれにより、協同組合のもつ民主的機能と大衆的自主性を維持してゆくか。課題は困難であるが、究極には人類の進歩と福祉につらなる重要性をもっている。

ところで問題の視野を、協同組合の認識に限ろう。そこでも、協同組合運動の多様性は多面的かつ複合的な課題として人々に迫るのである。いかにして、われわれは協同組合の多様な種類と多面的な運動の様相を整合的に、また体系的に認識してゆくか、この課題への手掛りを獲得しようとする試みが、以下の小論である。

(1) 協同組合七原則に関する I C A 特別委員会報告(全文) (農業協同組合誌、一九六六年一〇月号) 参照

二 問題の所在

近藤康男教授は、『協同組合の理論』のなかで、協同組合の本質を商業資本の特殊な企業形態の一つであると規定され、しかもその機能を協同組合の存在による商業資本と商業利潤の節約の可能性に見出されて、協同組合の理論は、究極的には如上の、可能的な機能の実現の条件を問題とするものであることを示されている。そしてそれはしばしば、我国協同組合研究の理論的基準をなすいわゆる「近藤理論」の中心的部分であるとされる。だが近藤教授はその際、そこに非常に重大な限定条件が入りこむことを附言される。すなわちこの原理的な課題に答えるために、資本

主義の下における本格的協同組合としての消費組合に限定して考察することが適當である」(近藤康男『協同組合の理論』新版、御茶の水書房、一九六六年、三一ページ)として、資本主義下においては、協同組合の本格的な形態は消費組合であることを明示し、次の「協同組合の基本型」の項で反対説の批判を行いながら自説を展開しておられる。ところで以下の私の所論は、まさにこの点に関してのものである。そこで、とりあえず教授の説を整理しながら、問題の意義を概説し、ついで原型論争の沿革に及ぶことにする。

教授は、まず、ハンス・ミュラーの分類⁽²⁾に依りながら、協同組合を、産業的協同組合(Erwerbsgenossenschaft)と消費経済的協同組合(Wirtschaftsgenossenschaft)に二大別され、さらに前者を①非独立生産者の協同組合、②独立生産者の協同組合に、また後者を③共同購買のための組合、④共同生産のための組合に小分類されている(協同組合原論、高陽書院版二三ページ)ここに注意すべきは、この小区分の①と②は、組合構成員の「主体的条件」による分類であり、③と④は、組合の果す「機能」による分類であることである。消費組合はこの分類においては第三の区分に属する組合であり、小生産者の組合はたとえば第二の区分に属する。したがって、ここに協同組合を構成する要因が主体と機能より成ることは明らかである。ところで以上に説明した協同組合の分類は、実は近藤教授の論述の前提に過ぎない、教授はこのような協同組合の分類を前提としながら、協同組合はこれを構成する社会層たとえば賃労働者、中小企業者、農民など、それぞれによって、その性格をかなり異にすることを何よりも強調されるのである。(理論、前出三五ページ)そしてこのことは非常に重要であり、かつ妥当であると考える。そしてこの点は、教授の理論を、協同組合の組織面、運動面を軽視して、単に社会的機能のみに準拠する、いわゆる「資本創設説」などと分類する研究者も少くない現在、もっと評価されてよいと思う。

さて、協同組合の性格が構成員の主體的性格或いは社会的性格によってそれぞれ異なるとするなら、協同組合の類型を考えるためにはそれは先ず第一の条件たかねばなるまい。そこで教授は、資本主義社会にあっては、中小企業者や農民は副次的階級であり、賃労働者は基本的階級に属するが故に、組織主体の側面に関する限り賃労働者の組織する協同組合が、協同組合の基本型であるとされるのである。しかし組織の機能面に関してみると、等しく賃労働者の協同組合であっても、例えばロッヂテール開拓者のごとき消費組合とフィリップ・ビュシエなどの唱道した生産組合がある。この労働者生産組合については如何であろうか。この点に関連して教授は、基本型を労働者生産組合とする美土路達雄氏の説を例とされ、之をワーバックスなどによって批判しながら、基本型Ⅱ労働者消費組合説を展開される。その主要な論点の第一は、生産組合は生産的組織ではあるが、その果した機能は流通過程に関するものであるということ、すなわち労働者生産組合も協同組合の初期の機能たる高利貸的商人資本の価値法則無視的収奪の排除を、異った形態で果したに過ぎず、したがって労働力という特殊な商品の協同販売組合であり、究極的には労働者の消費組合をもってその機能を代表させることが可能である、というものである。さらにその第二の論点は、認識の理論的側面と歴史的認識との区別ということであり、この点は若干の説明を必要とする。協同組合なる制度の理論的認識すなわち、協同組合は「拘束された商業資本」である、或は、商業資本の特殊な企業形態であるということごとき協同組合の本質規定の問題（協同組合研究会『戦後協同組合の性格』御茶の水書房、一九五九年一〇月、一九二〇ページ）や協同組合の機能論などを、論ずるにさいしては、いわゆる独占資本主義の段階が、その場として前提されねばならない。すなわちそこでは産業資本が完全に支配的となり、したがって労働者が完全に賃労働者として階級的に独立している。そしてその故にこそ、消費組合を協同組合の基本型とみる必要があるとされるのである、と教授は説明される。要す

るに本質論や機能論のごとき理論的認識は、資本主義ないし独占資本主義の諸条件の完全な発展を前提とする一つの概念的類型的方法によって行われねばならず、その故に協同組合の基本型は労働者の消費組合とされるわけなのである。しかしその認識は、協同組合の歴史的認識のさいの信用組合の初発的出現や、労働者生産組合の産業的協同組合形態と矛盾しない。すなわちその歴史的形態がいかに外見上異なろうとも協同組合の基本型が労働者消費組合であり、その本質が商業資本の特殊な企業形態であることは、妥当するとされる（『理論』前掲三九ページ）。理論的認識と歴史的認識の関連についてはさらに後に教授の所論に対立する学説の紹介にさいしてより詳しく触れることにして、ここでは以上を簡単に整理し、後の展開に便ならしめよう。すなわち、まず①協同組合の基本型が労働者の消費組合であるという主張は協同組合の本質規定や機能論と密接に関連している。②その際、協同組合の基本型を労働者消費組合とする理由の第一は、歴史的に労働者の生産組合が組織としては生産組織であったが、社会的には、流通の機能を果たしたもので、その協同組合の社会的作用も機能も、労働者消費組合と異ならないことにある。③次に協同組合類型の認識のごとき理論的認識は、整合的であるべきであり、資本主義、階級、独占資本主義などの諸範疇のもとで問題にすべきである。④さらに、理論的認識は、歴史的認識と区別されるべきであるが、歴史的な認識と共存すべきであり⑤本質論、機能論はたとえ理論的認識が歴史的に形態を異にしているも、妥当とすべきである。以上が近藤教授の協同組合基本型に関する所説の概要である。

(2) ハンス・ミュラー (Hans Müller) は協同組合を、労働の利益を経済的原則とする、集産経済のための自由な共同団体と定義し、協同組合の詳細な分類を行った。近藤教授は、これを、広範囲な協同組合を網羅しかつ適当に分類していると賞揚されている。

(1) 産業的協同組合 (Erwerbsgenossenschaft)

- (1) 非独立生産者の協同組合……工業生産組合、共同耕作組合、仕上土工組合
- (2) 独立生産者の協同組合……信用組合、手工業者の原料購買組合、農業組合、農具組合、家畜保険組合、販売組合、水利組合、加工組合、手工業者建築組合などで、これらは井田・原口両氏によると生産を目的とする組合と翻訳されている(トミアンツ『原論』訳書五二ページ)、だが近藤教授の「産業的」の方が妥当であらう。
- ・消費経済的協同組合 (Wirtschafts-genossenschaft)
- (3) 共同購買のための組合……消費組合、医療組合、住宅組合、諸種の保険組合
- ・共同生産のための組合……共同製粉所、パン焼組合、出版・印刷組合、共同屠殺所
- (5) 共同購買および販売のための組合……消費および生産の混合的協同組合、植民組合、ただし近藤教授は『協同組合原論』で(5)に属するものは、正しくは(2)に属せしめるべきであるとされている。以上の分類は、協同組合の多様性を示すと同時に、協同組合が組合員主体の社会的性格と、事業の内容に応じて分類されるべきことを示している。(『協同組合原論』二三ページ、『協同組合の理論』三五―六ページ、なおトミアンツ『協同組合原論』井田、原口訳五一―四ページ 参照)
- (3) ……どのような過程においても、もし多くの矛盾が存在していれば、そのなかには、かならず主要なものが一つあって、指導的な、決定的なはたらきをし、その他のものは、第二義的で従属的な位置をしめる(『矛盾論』訳六三―四ページ)……例えば、資本主義社会においては、プロレタリア階級とブルジョア階級という二つの矛盾する勢力が主要な矛盾であり、その他の矛盾する諸勢力、たとえば、残存する封建階級とブルジョア階級との矛盾、小ブルジョアとしての農民とブルジョア階級との矛盾、プロレタリア階級と小ブルジョアとしての農民との矛盾……すべての矛盾は、この主要な矛盾の力によって規定され影響される。(『矛盾論』岩波文庫訳六一―二ページ)
- (4) 理論的認識が、産業資本の完全に支配的となった資本主義(だから労働者が完全な賃労働者として、階級的に独立した状態)を前提としている。したがって独占資本主義の段階での問題の認識のために必要なのである、とされる。教授のこの表明は、上向法と下向法、理論と歴史についての経済学の方法に関連する問題の存在を予想させるが、ここでは、完全に支配的な産業資本、完全な賃労働者についてより一層の説明が必要なのではないか、との疑問を提起するにとどめる。

さて、協同組合の原型に関する議論はどのようにして生じたのであろうか。このために近藤教授が生産組合を協同組合の原型と考える代表としてあげた、教授の所論に真向から対立する美土路達雄氏の理論に、一応簡単に触れ、その出現の機縁と意味を考えてみよう。美土路氏は、近藤・井上晴丸両氏の理論の批判を通じて、協同組合の本質に関する従来の通説の超克を企てられたのであり、「農協の理論と現実」「協同組合の組織と経営に関する試論」などの著作に、その主張がなされ大きな反響をまきおこした。氏は従来の協同組合論に対して、実体と機能が乖離し、協同組合結成の根拠とその内部構造の分析に欠けるところがある（試論「二〇四ページ」と厳しく批判し、つぎのような指摘をなされる。すなわち「……われわれは何よりも資本主義発展の見地から協同組合の理論的分析をはじめねばならぬ」。ところで一体協同組合が「労働者階級および農民階級を主たる構成主体とし、副次的にそれぞれ俸給生活者その他の小市民、および小商品生産者ないし小マニユファクチュアを包含する近代的、大衆的経済組織」であるとする、そのような大衆の経済組織が、資本主義社会で生成する、内的・外的条件を求めるところを、まさに協同組合の発生史や理論分析の目標にほかならないであろうし、機能と実態はかくしてのみ統一的に把握されるであろう。そしてその際肝要なことは資本主義的市場発展の面から協同組合の分析が、ここらみられねばならないことであり、そのように問題を設定した場合にはむしろ小商品生産者協同組合こそ協同組合分析の直接対象として労働者消費組合に比して好個のものといえよう、との指摘である。（試論「二〇二ページ参照」）

以上により、現在の協同組合の機能と本質を明らかにするために、協同組合の発生史をたどり、これについて協同組合のいかなる類型が史上最初に存在し、そしてその存在を必然としたのはいかなる歴史的条件であったか、ということを考える必要が生じた所以を推定し得る。ここに協同組合の基本型、あるいは原型に関する議論が生じたのであ

る。したがってこの問題は、美土路氏によって、在来の協同組合理論における通説を打破する必要によって提起されたものであり、過去の諸研究にあつては併列的平面的に取扱われた、労働者の消費組合と生産組合、消費者の組合か生産者の組合かという問題が、ここに構造的立体的に、取扱われるにいたつたことを意味し、この点で協同組合理論の一進歩を意味するものであると考えられる。

三 問題の沿革

そこで、まずわが国で戦前に行われた協同組合に関する諸著作が、協同組合の種類や形態をどう扱っているかを、生産者の協同組合を中心に、かいまみよう。

わが国の協同組合研究の草分けとして、学問的にも深く、しかも、農村、農民、農業をみつめる真摯な熱情によって、今日なお教ええられるところの多い先達柳田国男の見解をみよう。かれは、組合を作る動機を「皆下級の人民が困窮を極めて後に始めて現われるもの」(『日本における産業組合の思想』『時代と農政』所収、柳田国男集一六卷九一ページ)と喝破し、生産組合について、それが「元来キリスト教社会主義の論者が主として唱導」したもので、根本的には「生産物の分配上所謂利潤の部分を割いて労役者に補給する」プロフィット・シェアリングが特徴であり、わが産業組合制度には、その範疇は含まれなかったことを明確に指摘する(『生産組合の性質に就いて』柳田国男集一六卷)。そのほか『産業組合同解』の各論には、協同組合の種類と性質について非常に明快で興味深い説明が存在する。しかし行論の主題に関連する協同組合の発生史については、組合制度の輸入という前提に立って、出来上つた制度を前提として解説が行われており、それぞれの種類の組合の先蹤を泰西諸国に尋ねる域を出ていない。

つぎに、人間解放の問題意識に立って「消費組合運動も一つの理想主義運動である」とする立場で、主として消費組合に協同組合研究の重心を指向される『消費組合運動』の著者、本位田祥男教授に聞こう。協同組合を、資本主義経済の発展により困難におちいる民衆の経済的社会的な、地位改善運動ととらえられる教授は多岐な運動の種々の分岐として消費・生産・信用各組合種別を把握される。要するに資本家の民衆搾取の多様な方法に対応して、いろいろな組合種類が生ずる、光に対する影という訳である。参加者の任意の自主的な、運動意識の強調は、協同組合の名著版の同書の解題で島田教授の力説されるごとくユニークである。まことに協同組合は人のつくる制度ではなくて人びとの運動、それも抵抗運動としてのみ存在するものであろう、しばしば協同組合主義の代表とされることにも明らかなどごとく本書の方法は理想主義の極のごとき把握ではあるが、雄勁かつ筆太なこの著作の存在によって、経済制度と社会層の別個の把握の上に立って組織を主体的に、日々、形成してゆく、非常に困難な、未来指向的な一つの社会運動の存在の可能性を、われわれは察知し得るのである。

協同組合を国民経済という普遍的次元に位置づけようとし、資本主義一般の中の組織として、農業の資本主義への順応のための組織として、協同組合を理論的にとらえようとする東畑精一博士は、組織と職能の結合体として協同組合を把握され、協同組合論に関する画期的な経済書『協同組合と農業問題』が出現した。同書にあっては労働者生産組合は取扱いの主たる対象から省かれていたが、次のように位置づけられた。すなわち、それはフランスやイギリスにあって空想的社会主義の理想となり、或はラッサールによって社会改造の主要手段になる、など思想上に問題を提示しているのである(名著版、四四ページ)が、特にその封鎖的傾向が批判されるべきであると強調され、ラッサールの労働者生産組合思想とシュルツェ・デーリッチュ系協同組合運動に批判的に関説され、生産の全行程を組合化する完

全生産組合 (ウィゴジンスキー Vollproduktionsgenossenschaften) のギルド的独占機関化に触れてオッペンハイマーの「労働者生産組合変形の法則」(Gesetz der Transformation der Arbeiter produktiven Genossenschaften) について述べているのである(一六一―二ページ)。ところで農業生産組合に関連しては時に、全面的な農業共同経営につき、之を「夫の労働者生産組合と類似せるものであって、本邦の産業組合法の認容していかないものであるが、……従来嘗て存せざりし協同組合活動の新しき一面と云わねばならない」と形式的には労働者生産組合に類似するが、時代の変化によってその運命は労働者生産組合の不成功と異なって、農村問題解決に成功する途を辿るのではないかと予想し、その将来に期待している(三九四ページ)ことを追録しておかねばならない。

(5) 沢村 康博士も『協同組合論』(昭一九年、日本学術振興会刊)のなかで、「生産組合は組合員たる労働者を賃銀労働制度の桎梏から解放するという最も遠大なる理想を掲げるものであって、其点に於て、他の一切の協同組合に冠絶する大使命を有するものと言わねばならない。されば Schulze-Delitzsch が生産組合を以て協同組合制度の王座に座るべきものと為したの⁽⁶⁾は、蓋し故なきに非ずというべきである」と生産組合の意義を大いに評価し、理想は高く現実⁽⁶⁾は難しいと、門戸開放原則と生産組合との関連、生産組合の適正規模、に説き及び、生産組合の繁栄し得ぬ三種の理由を、資本造成、製品販路、組合員訓練に関して挙げ、詳述している。(同書三三九―四五ページ参照)

以上のごとき第二次大戦前のいわば歴史的研究の一つの到達点⁽⁶⁾が『協同組合原論』であり、その中で近藤康男教授は、賃労働者の解放運動の一環としての工業労働者の消費組合の意義を強調し、小生産者の組合を、労働者消費組合に比してより保守的、小市民的でありさらにそれは、資本主義における後進的あるいは非重要な、決定的でない諸領域でのみ形成され発達するものとされている(高陽書院版『原論』九五ページ)。ところで同教授は最近の編者『農業経済研究入門』のなかの「協同組合論」の項目において、自らの生産組合論を要約されておられるので、これによつ

て教授の生産組合に関する見解を補っておこう。

一九世紀の前半、産業革命の産物の一つとして、近代的協同組合がイギリスで発生した時、消費組合とともに労働者の生産組合も同時に生じたことを教授は強調されるのであって、靴屋、指物師などの労働者ないし職人の共同作業場と加工作業組織は、ヨーロッパで一八三二年五〇〇を数えていたのであった。そしてこの様な生産組合の簇生は、一面においてはオーエン、ビュシエ、ルイ・ブランなどのユートピア協同組合思想の影響をうけて生じたものであるが、他面、この思想をうけいれる素地が社会的に存在したことにもよるのであり、それは、産業資本主義の幼稚弱小期にあたり、工場経営の規模も必要資本単位数も小さかったので、労働者の協力によって一つの工場経営を成功させることが不可能ではない時代の様相なのであった。労働者生産組合は、この様に投下資本や経営規模の比較的限制されていた、産業資本の初期段階に照応した存在であり、一九世紀中葉までの、イギリスの労働者工場や、フランスの職人組合の諸運動の隆盛はこの様な例外的な生産組合の存在可能性を歴史的に証明しているものである。

そしてマルクスが一八六四年から一八六六年にかけ、その意義を高く評価し、革命運動の中に有意義な位置づけを与えたのは、まさにこの労働者生産組合の生成と或程度の普及なのである。かれは先ず、生産組合活動を主とする協同組合運動についてつぎのように意義づける。「われわれは、協同組合運動、とくに二、三の大胆な『労働者』が人手を借りずに努力して設立した協同組合工場の偉大な社会的実験の価値を、いくら大きくみつめても大きすぎるということはない。この実験はつぎのことを示した。すなわち大規模生産、しかも近代科学の進歩にしたがう大規模生産は、労働者を雇傭する主人の階級が存在しなくても遂行できること、そして雇傭労働は、奴隷労働や農奴労働のように、一時的な劣った形式にすぎず、喜んで働らく手、はりきった精神、よろこばしい心情をもってその労作にはげ

む協同労働に面して消滅すべき運命にあること、を示した」〔国際労働者協会創立宣言〕『マル・エン選集』大月書店版
一卷二一三ページ『全集』一六卷九ページ）これは、協同組合工場を主とする協同組合運動が、第一に近代的大規模生産をブルジョアなしに労働者階級だけで充分遂行できること、そして雇傭労働は協同労働によって止揚される運命にある歴史的存在であること、以上の二点を現実の実証する偉大な社会的実験であり、人類の歴史にとって、曾てない価値をもつものであることを示している。だが、この生産協同組合は、歴史的には、厳しい運命にさらされ崩壊するものが多く、マルクスの以上の立言は、現実には厳格な条件づけが必要であった。マルクスは続ける。「同時に、一八四八年から一八六四年までの期間の経験は、うたがいの余地なく、つぎのことを示した。原則においていかにすぐれており、実践においていかに有益であろうとも、もし、それが個々の労働者の偶然的努力の狭い範囲に閉じこめられているならば、協同組合労働は、独占の幾何学的、数的増大を阻止し、大衆を解放することも、大衆の貧困の重荷を目にみえて軽くすることも決してできないだろう……勤労大衆をすくうためには、協同組合は、国民的規模に發展させるべきであり、したがって国家的手段によって育成されるべきである。だが土地の貴族と資本の貴族は、彼等の経済的独占を擁護し永続化するために、その政治的特権を利用するだろう」すなわち協同組合運動が独占に対抗し、勤労大衆を救うためには、国民的規模に運動を發展させることが必要な条件であり、そのためには、国家の手段あるいは政治権力が必要であり、民衆の自主的な、自由な組織を、国家的に後援する民衆の主権が確立されなければならぬこと、すなわち社会体制の変革という困難な課題が条件であることが示唆されている。二年後の一八六六年、国際労働協会ジュネーブ大会の『臨時中央委員会にたいする個々の問題についての指示』のなかに、マルクスは「協同組合労働」という項目をかかけ、以上を総括している。

「(4)吾々は、協同組合運動を、階級対立に基礎を置いた現代社会を改造する諸力の一つである、と考える。この運動の大きな功績は、労働を資本に隷属させる現代の専制的な、窮乏を生み出す制度を、自由で平等な生産者の連合という共和的で有益な制度におきかえる可能性を、実際に示すことである。

(4)けれども、賃労働の個々の奴隷が、自分の努力によってつくりだしうるにすぎないような零細企業のわくのなかでは、協同組合制度は資本主義社会を改造することがけつしてできないであろう。社会的生産を自由な協同組合労働の巨大な調和のとれた制度にかえるには、全般的な社会的変化、社会機構の基礎の変化、社会の組織された力すなわち国家権力が、資本家、地主から生産者自身にうつることによってのみ達成しうるような変化が必要である。

(4)われわれは、協同組合商業よりも協同組合生産に着手することを、労働者に勧める。前者は現代の経済機構の表面にふれるにすぎないが、後者はその基礎をほり崩す」(『マル・エン選集』一一卷 一六〇ページ、全集 一六卷一九四ページ) さらに『資本論』の中でも、マルクスは協同組合工場の意義を大いに評価し「最初の突破口」と形容する。

「労働者たち自身の協同組合工場は、古い形態の中では、古い形態の最初の突破口である……現実には、既存の制度のあらゆる欠陥を再生産しているし、また再生産せざるをえないが、しかし資本と労働との対立はこの協同組合工場の中では廃止されている。たとえばはじめは、ただ労働者たちが生産手段を自分の労働の価値増殖のための手段として用いるという形によってでしかないとはいえ、このような工場は、物質的生産力とそれに対応する社会的生産形態のある発展段階では、どのように自然的に、ある一つの生産様式から新たな生産様式が發展し形成されるかを示している。資本主義生産様式から生れる工場制度がなければ協同組合工場は發展しえなかったであろう」『資本論』(全集版三卷 五六一ページ) 以上によって我々は協同組合工場を主とする生産協同組合運動が、近代的大規模生産の真の

主人公がだれであるかを実験的に示し、そこに実現される協同労働が、現在の雇傭労働形態の有限性を止揚するものであること、そしてそれによって社会的生産を自由な協同組合労働の調和的な制度に変革し、それによって労働を資本に隷属させる現代の窮乏を生み出す専制を、自由で平等な生産者の連合体におきかえる可能性を実証する契機であること（勿論困難な条件つきではあるが）要するに、歴史の一つの、すなわち自然的な進路とそれを辿るための手段の存在が示されるのである。

だが近藤教授は、生産協同組合運動の社会的意義を可能的、条件的には認めながらも「しかし現実の進展は、マルクスが期待を寄せた生産者組合の発展はなかった」（項目「協同組合論」三一六ページ）とし、むしろ繁栄したのはベルンシュタインによって小売店に俗物化したと言われた消費組合運動であったとして、現実存在した消費組合の改良主義的傾向を明確にさし示し、それによって資本主義体制下の協同組合は、いかに企業として繁栄しても資本主義体制の従属物としての存在に過ぎず、生産者組合の発展は例外的なものでしかないことを強調されるのである。（近藤康男「協同組合論」『農業経済研究入門』東大出版会刊参照）

四 労働者あるいは小生産者の生産組合を原型とする説

さて、以上に明らかにしたような、現実の運動としては、振わなかったけれども、至大の意義をマルクスからミルにいたる識者に認められていた労働者の生産組合を協同組合の原型とする説を、美土路氏の議論に依拠しながらとり上げることにする。

美土路理論の中核が (1) 協同組合の基礎に「協同」労働を据えること、(2) 協同組合を(1)運動態、(2)経済組織

体、(イ)経営体 (ニ)資本体の四側面の多元的複合体でありかつその順序に發展する歴史的經過的制度として認識すること、そして究極には、現代協同組合の運動を、(3) 協同組合資本の運動法則すなわち・個別的には、協同組合資本の完全化傾向の法則・社会的には、協同組合資本の反対物への転化傾向の法則の二者、により説明してゆくこと、以上にあることは、すでに周知のことからである。そしてその理論構成は、批判と積極的立論の両面からなる周到綿密なものであり、一九五六年に、六回にわたり農業協同組合誌上に連載された「農協の理論と現実」および一九五七年協同組合研究会第一回大会年報に収載された「協同組合の組織と経営に関する試論」の紹介のみに限定しても、多くの紙幅を必要とする多岐にわたる論点を含み、歴史、理論、現状についての多くの分野をふくむものである。

しかし本稿においては対象に關係するそのごく一部のみを扱うのであって、これはやむをえない。

さて、美土路氏の問題提起は、わが国において協同組合理論を科学的客觀的に樹立された、近藤康男教授と井上晴丸教授の、いわゆる「商業的中間利潤節約説」の批判にはじまる。すなわち、多岐にわたる協同組合諸論議の基底には、従来の通説たる「協同組合の機能は、大規模經濟の利益ないし流通費の節約にある」との主張がある(試論一九ページ)とし、協同組合を機能に偏つてとらえ、実体あるいは組織が閑却されていることを指摘する。氏はこのような、協同組合の本質を主にその機能にもとめる通説が、戦前近藤康男教授によって樹立され、井上晴丸氏によって完成され、わが国の協同組合理論の礎石となり、学界や組合の共通の理論的財産となったことを正当に指摘しながら、一方にそのもつ限界、難点を、つぎのように指摘する。すなわちまず従来通説において協同組合の本質的な機能とされてきた、商業資本・流通費用・商業利潤の節約は、商業資本一般のもつ機能に過ぎず従って協同組合機能の特殊性は一面から、あまりに一般的で、これでは説明し得ないのではないかとし、他面からは、購買、販売、信用、農

産加工、利用等のごとき多様な協同組合を、一般的に流通費用の節約ですべて説明してしまうごとき行きかたは、特殊性の軽視となるのではないかとする。そしてこの二つの問題点は、実は、資本主義発展の見地の欠如から生ずる、客観主義（理論の無条件的適用）と経済主義（構成員、主体的条件、内部構造の無視）から生ずるのであって、

①協同組合結成の根拠とその内部構造の分析に立ちいらぬ点 ②機能的にみて独占資本の導管となる組合組織がなぜ、その対抗者たる農民によって結成されるのかという問題の閉却、③協同組合の実体と機能の統一的把握の視点の欠如、以上三条件が、このような問題の生じた源ではないか、とするのである。そしてこのような理論的な問題点の指摘に加えて、美土路氏の通説批判には、実際的な問題、すなわち、農協運動の矛盾に関し現代に得られる最良の分析の書たる近藤康男教授の『続貧しさからの解放』ですら、分析の客観的正しさにも拘らず、行動の指針を読み取りえない所以を、①農協運動者の真剣な悩みと努力の過少評価、②農協運動を運動体として、すなわち組織と経営の正しい関連において、総合的にとらえ直していない点、の二点にしばらく、これは農家や農協の現場の人びとの行動と視点を実体として捉えていないからではないかとの推察を行われている。そしてこれは或意味で妥当な指摘とも考えられているのである。

さて美土路氏は、協同組合および協同組合運動の必然性と独自性は何かという問題をたずね、まず運動態としての協同組合を構想し、その生成の条件を論ずるのである。さて生成の外部的歴史的条件であるが、これには近代資本主義的な機械制大工業、農業における資本主義的協業、以上二者の急速な発展と市場の資本主義的拡大が第一の条件とされ、次に、それに必然的に随伴する前期的商業資本ないし高利貸資本の介入（媒介的存在であろう）があげられ、以上の二条件が、協同組合生成の歴史的的外部的条件とされる（試論二〇六―七ページ）。つぎに内的主体的条件があげら

れ、内・外二条件の統一的把握が強調される。内的主体的条件は、運動形成の根柢をなし、労働者の協同組合の場合には労働運動の一環として労働力の価値実現と再生産確保をめざす運動として発現し、農民の協同組合の場合にも、可能性にはとどまるが、資本主義市場へまきこまれた農民の生活と営農を守る意識、すなわち対応と抵抗の運動として発現するのである(試論二〇八ページ)。このようにして、運動態としての協同組合は、資本主義の発展とともに経済組織体としての協同組合の側面に、歴史的に移行する。これは、機械制協業段階に達した近代的資本の圧力と前期的資本の収奪という、資本主義的市場条件の下で、社会的分業の急激な進行と市場の拡大によって、生産手段・生活手段から疎外されつつある労働者や農民が、経済生活の分野で、自らの自立性を保ちつつ経済的協同によって疎外に對抗せんとする運動であり、経済的組織体としての協同組合の特殊規定が発現する。ここにみられるのは、生産・流通の諸手段ないし労働の集団化——これは単なる生産流通のみならず消費の場合に延長された集団化を含む——であり、さらにこの局面以後運動と所有の両面に集団化が分裂し、集団化それ自体と、集団化した経済手段の所有関係の二契機となる。集団化の方向や程度は市場の具体的条件に応じて多様な形態をとるが、その構造の理論的全連関は、(1)生産過程が基底的という意味と、(2)推移発展の多面性を具有する意味で、むしろ商品生産者の協同組合においての方が、流通に機能する組合や労働者の協同組合に比較して、より明確に示現され得るであろう(試論二〇九ページ)。

以上の美土路氏の見解を当面の問題に絞って要約するなら、協同組合は、適応と対抗の運動組織として生成し、資本主義の発展とともに、近代資本主義社会における社会的生産力増大による疎外作用、これに伴う前近代的諸資本の収奪、以上二者への抵抗と、資本主義への対応のための、労働者、農民の労働力や生産手段の集団化を経済的基礎とする組織である。組合のおかれる諸条件によってその様相は複雑であるが、多面性を現わし、生産によって協同労働

の社会的作用を積極的に発現する、小生産者組合が協同組合の原型にふさわしいとされるのである。要するに、美土路氏の協同組合理論は、組合協業にもとづく生産組合原型論と考えられる。

この様な美土路氏の考え方については、奥谷松治氏の「資本主義と協同組合」の紹介と批判をはじめ、多くの批判がある。したがってその趣旨をここでくり返す必要はないであろう。奥谷氏はじめ多くの人々の批判のごとく、組合の独自の個性が不明確であり、それは「資本制生産の出発点」である資本制的協業とは区別せられるべきであろう。しかし奥谷氏もいう如く、美土路氏が、「生産過程に基礎をもった協同組合の理想的概念を組立て」ようとし、発生史を辿られた思惟の過程は、ユニークでありその試みの成否はともかくとして、試みそのものを企てられた事情は良く解るし、同氏が協同＝協業概念を確立することにより広汎かつ複雑な協同組合の発展を体系化された努力と能力に敬意を表したい。たとえ理論として問題となる点が残るとは言え、理論は現実と連関すべきであり、理論的には正しいが現実を高踏的に、或は理想論の立場から、批判するだけで、少しも役に立たないというのは実際家の常にいわれる理論にたいして感じているところであろう。協同組合運動の現状と理論の背離を、架橋する試みは、より建設的に取り扱われねばならない。そして既成理論の弱点乃至間隙は埋められねばならない。その意味で三輪氏も指摘する近藤理論の弱点である、個別資本の視点からの組合論の構築は、当面する今日の課題であって、美土路氏の貢献を多とせねばならない。我々は試論の大胆かつやむにやまれぬ提起の意義を積極的に評価し、その方向で問題を考えて行く必要を痛感する。

ところで美土路理論の大きな問題点は、やはり、近代的な協同組合の本質たる社会運動を経済的に分析して、個別的な生産と流通の社会化、集団化を打出す際のより細かい検討であろう。社会的に生産する個人が、分散しながら

相互に協力して、自然に働きかけ（社会的分業）、生産しながら自己自身を産出してゆく、ただし、それは自然発生的で相互の間には何らの見通しもない。その結果として人間関係の幻影的顛倒が生ずる。相互の関係は人間の関係でなく物の関係として、人々の意識と脳髓に反映するにいたる。歴史的に性格づけられた社会的生産の特殊な一種類たるブルジョアの生産様式からもたらされる特殊な対象性、そこに直接に協同組合なる社会運動を聳立させることは論理的な飛躍があるのではなからうか。やはり、現代社会における人間関係の物象化、或いは社会関係の物象化を前提とするなら、ここに生ずる組合間の協業・協同もその様な形でブルジョアのしか出てこないのではなからうか。視点を変えれば増大した生産力は、資本家のもので、生産手段の所有者のものとなるので、或いは、そういうものとしてしか出てこないのです、そこに、協同組合の機能が流通の合理化に限定されざるを得ないという、資本主義的協同組合の傾向性が生ずるのではあるまいか。だがそれは果して資本主義下の協同組合活動の限界を示すものであろうか。そうではなくてむしろそれは資本主義の限界を、あるいは問題性を示しているのではあるまいか。いかに小生産者が、あるいは生活する大衆が、生産、生活を協同組合によって合理化しようとしても、協同組合が個別的には、その意志をもち能力を有し活動を行っても、社会的にはそれが中間利潤の節約、或いは流通の合理化に終ってしまふ。まさにそれこそ、社会の運動法則、或いは経済法則のなせる業なのであり資本主義下の協同組合理論は、その分析と批判をおこなうものなのである。資本主義的協同組合の原型が労働者の消費組合である所以は、以上のごとく考えるべきではあるまいか。

(6) 美土路理論については、奥谷松治「資本主義と協同組合」(『協同組合と共同経営』一九六九年、御茶の水書房)参照。その批判者については、三輪昌男『協同組合の基礎理論』一一二八頁注(19)参照。

五 小生産者組合を原型とする説について

協同組合生成の内的主体的契機の重視は美土路氏のみに限らない。渡辺 基氏は、美土路理論の登場を、新しい農民の農協理論確立の試みとして高く評価し、協同組合の発生史から、協同組合の生ずる歴史的条件を明らかにし、本質規定を究明する試みをおしすすめ、小生産者の協同組合を協同組合の原型とし、特に歴史的過程を詳細に辿ってその主張を裏づけている。また、伊東勇夫氏も『現代日本協同組合論』の中で協同組合の役割と評価を「協同組合主義」、資本への「奉仕機関説」、同じく「資本主義対抗機関説」と三様に分類し、客観的条件と主体的条件の統一の考察によって、協同組合を、資本主義の被害者による主体的自衛組織であると結論し、主体的契機を重視する見解をうち出した。但し伊東教授は協同組合の成立については、渡辺氏と異なり、ロッチデール消費組合を、「解放の精神」と、小市民性の矛盾した性格を内包した協同組合の原型であった」（同書 二七ページ）とする。すなわちロッチデールはじめ初期のイギリス消費組合が「資本主義の窮乏化作用に対する労働者の意識的反作用つまり対抗の手段として労働者によって結成された」（同書 七八ページ）ことを重視し、協同組合は近藤教授の主張するとき、商人利潤を排除するため、総資本が自己の利益のため自律的に創出するときではない（同書七四ページ）と主張する。伊東教授の見解は、主体的、客体的両条件の統一の把握を、或いは内的主体的条件の重視を、労働者消費組合原型説の中で貫徹されようとし、そのために、ロッチデール消費組合それ自体の中に、解放の精神（オーエン派社会主義、内国植民地建設）と、キング博士のブライトン消費組合運動に見られることと小市民性の相矛盾する二者を見出すのである。この見方は、平 実教授『協同思想の形成』・コール『労働運動史』・『協同組合百年の歩み』などを貫通するいわば、

世界的な通説ともいえる考えかたであるが、残る問題として、ロッチデールの開拓者の協同社会建設的性格が弱すぎる点、或はそのデータが明らかでなく、且つ少なすぎる点があげられる。

さて美土路氏の見解を、むしろ拡張する形で、もっとも明確に、「協同組合の基本型」あるいは「原型」を、小生産者の協同組合であると主張するのは、渡辺 基氏である。ここでは、さきに述べた美土路氏のユニークな協同組合の生成に関する見解と関連させながら、それを検討して行こう。すでに述べたごとく、渡辺氏は、新しい農民主体の農協論を、科学的協同組合理論、具体的には、近藤康男教授の『統貧しさからの解放』という注目すべき労作の超克ないし延長上にもとめる。そしてそのために、協同組合の原型にまでさかのぼり、経済的組織体としての農協を再認識すべきであるという作業主題を設定し、そのために協同組合結成主体の前期的資本にたいする対抗と抵抗をもとめて、協同組合の発生史を辿るのである。

渡辺氏は、美土路達雄氏の行った、井上晴丸教授の組合論に対する批判を支持しその積極的な評価から理論展開をはじめられる。そして協同組合の歴史的分析は資本主義の発展に伴う価値法則の貫徹とその阻害条件の並存を条件としてなされねばならないとし、「資本主義的市場発展の側面から協同組合を分析すべきである」とする。そして「このように問題を設定すると小商品生産者協同組合こそ協同組合の本質を明らかにする原型とみなしうるのである」(『協同組合原論の再検討』一九六六年一〇月、農業協同組合誌三一ページ)と要約される。そして協同組合結成の歴史的条件と協同組合分析の理論的条件の背馳という美土路氏の指摘を、井上組合論の根底にせまる批判であると、渡辺氏は賞讃する。氏は、これに加えて、近藤教授の労働者消費組合原理論も「商業利潤を節約するのが、協同組合の現実的な機能であることを説明するのに好都合なモデルであるが、その発生の歴史的条件を正しく反映したモデルであると

はいえない」と批判し、小生産者の協同組合こそ協同組合の主体的な契機を示し、発生した歴史的段階に照応する、原型に相応しいことを強調されるのである。このような同氏の見解は、小生産者協同組合原型論の一つの代表とも考えられる。ところで氏が小生産者協同組合を原型と考えられる所以は何であろうか。同氏は小生産者が自発的に熱意をもって協同組合を組織する主体的契機を第一義的に考えるのである。従ってそのためには前期的資本の強い収奪に対する抵抗が原型の中に内在的にみられなければならないとするのである。そこで協同組合は、二つの意義をもった存在として、すなわち先ず小生産者の資本主義生産の発展に対する対応の組織という意義をもって、そしてより直接には、前期的資本の収奪に対する抵抗の組織として成立せねばならない。この二重の意義をもち、したがって、前期的資本と近代的資本が絡み合いながら存在する、資本主義発展の初期の時代こそ、歴史的な協同組合生成の理想的な背景でなければならない。これが渡辺氏が初期の小生産者の協同組合に協同組合の典型あるいは原型を見出される所以である。従って主体的契機と歴史的段階の対応が必要不可欠な条件として重視されることも納得のゆくところである。そこで、このような見地から、渡辺氏の特徴的な主張を小論に關係する点に限って要約してみよう。

(1) ロッチデール原理の意義について

近藤、井上両氏をはじめ、多くの論者が協同組合の典型として、とりあげるロッチデールの労働者消費組合は、協同組合の組織原則を確立したものであり、その点は高く評価せねばならないが、だからといって、労働者の消費組合こそ、協同組合の原理をもっともよくあらはすというのは、誤りである。むしろロッチデールの協同組合原理は、やや違った形をとるが、農民や小生産者の協同組合組織の原則に発展して「協同組合原論の再検討」農協誌、一九六六年一〇月、三二ページ）手工業や酪農業に大きく影響したと渡辺氏は主張されるのである。

(2) 組合の背景について

「当時のイギリスにおいては、商業資本が相対的になお強力であり、その労働者および小生産者に対する収奪が前期的な重みをもっていたことが確認される」として「このような流通過程での収奪があったからこそ、ロットチデール開拓者組合が、労働者の解放運動の一環として、暴利を排除して公正な取引を実現することを目的として、労働者によって組織された」(三二ページ)とするのである。

(3) ロッチデール組合の形成主体について

さらに当時の労働者が、土地を買入れて共同耕作することを夢みているような、小商品生産者から没落したばかりの小ブルジョア意識をもち、したがってロットチデールの試みも、当時数多くおこなわれていた手工業者や職人的労働者が、協同組合によって、資本家的生産様式をとり入れようとする企ての一例であった。マルクスやアシュレイの言及する、またジョン・ステチャート・ミルの礼讃した協同組合工場もまさにそれであって、没落しなければ、結局資本主義工場へ転化する途を辿るのである。以上のごとき当時の社会経済的背景が、協同組合結成の前提条件であり、結局協同組合は、一面では前期的資本の収奪に対する小生産者の自衛的組織として結成され、他面では、また小生産者の大規模工場制生産への対応のために、結成されるものである、ことが強調される。

さて、以上に挙げた三点に関して渡辺氏の小生産者組合原型論の妥当性を検討しよう。ところで、すでに三輪昌男氏は、『協同組合の基礎理論』において、渡辺氏の所論を、近藤理論への外在的批判の一つとして取上げ、「原型」の再検討論として詳細に検討し問題を呈示している。若干、既に触れた点もあるが、その明快な整理に即して重復をいとわず説明するところのごとくである。渡辺氏の原型論は、二つの事項、すなわち協同組合の主體的契機と本質

についてそれぞれを交錯させながら展開する。先ず前者についてみると、「労働者の消費組合から協同組合の成立する主体的契機を見出すことは元来困難であり、その意味で小生産者協同組合こそ原型である」とする。なぜなら初期の協同組合にあつては、労働者消費組合、小生産者協同組合を問わず、前期的資本の「収奪」に「対抗」し、これを「排除」しようとするところに、自発的かつ強力な組織の熱意という主体的契機があり、産業資本の発展によって、前期的資本という抵抗の対象がなくなつていっても、小生産者組合の場合資本主義や「市場再編成」への小生産者の「適応」のための小規模生産の結合の熱意に「主体的契機」は見出されるからである。「労働者消費組合の場合、組織的性格は労働者政党に吸収され、協同組合独自の役割はなくなる」であろう。だから原型は小生産者協同組合である。以上のごとき渡辺説にたいする三輪氏の批判は、労働者消費組合においては経済活動を行い、経済的利益をあげることも主体的契機たりうるのではなからうか、したがって、渡辺氏の前近代性排除や資本主義適応という契機以外に、競争の熱意も主体的契機たりうるのではないかというものであり、要するに主体的契機たる成員の熱意に対して、経済的一般的な動機例えば利潤、事業、競争などの検討に問題がないかとの点に向けられている。

さらに「本質」に関連する原型論においても、小生産の収奪に対する自衛、適応の組織という渡辺氏の本質規定に対して、三輪氏は、自衛適応は具体的には近代的商業利潤の実現によって実現されるのでありそれは近代商業資本と同義ではあるまいかと、自説に拠つて問題点を指摘する（三輪昌男『協同組合の基礎理論』時潮社一二八ページ以下参照）のである。以上のごとく、三輪氏の批判は、当面原型を歴史と論理の接点で問題とする小稿の範囲内では肯綮にあつていと考えられるので、ここでは歴史的な観点から、若干をつけ加えるに止める。

さきあげた三点はロッチ戴尔開拓者の意義づけに限つてのもので、(1)組織原則の先駆者的役割、(2)流通過程の

前期的加重の収奪が出現の背景、(3) 結成の契機は職人的労働者の資本主義への適応策であると約し得る。しかし以上のことがらについて、上記のごとき解釈が氏によって可能とされた根拠について、検討してみるとそれぞれに問題が残るように思われる。先ず出現の背景についてみよう。一九世紀イギリス資本主義の特殊な経営的停滞の要因となっている商業資本は、果して渡辺氏の引用される意味での前期的なものといえるであろうか「……そうした国際的商業機構の主軸をなしたのは、かつてその強力な支配を誇った『前期的資本』乃至『定住商』ではなく、それらの市民革命の過程における早期的な解体のあとにあらわれたところの、エイジェント・ブローカーなど、さまざまな専門化された媒介的商業企業であり……」(中川敬一郎「一九世紀イギリス経営史の基本問題」『社会経済史大系』弘文堂、昭和三六年一八六四年)は、そうではないことを示すように思われる。またロッチデールの原則が小生産者的であり、小生産者組織のために注目すべき役割を果たしたという点については、ロッチデール開拓者がチャーチズムとオーエン主義の影響から生れたもので工場制度確立の結果、生ずる階級としての賃労働者層の所産であることは、ポッター・ウェップ、コールなどの典拠をひるがえすまでもなく明らかで、やや読みこみすぎというべきであろう。たとえば「イギリスでは協同組合制度の種子は、ロバート・オーエンによってまかれた」(『国際労働者協会創立宣言』一八六四年選集一卷)や「ロバート・オーエンは、協同組合工場や協同組合売店の父ではあるが……」(『資本全集版一六五四ページ)などのマルクスの発言を顧みれば協同組合なる社会組織が、近代的工場制度の一産物であり、確立された資本主義の所産であることを示すと考えざるを得ないのではあるまいか。最後にロッチデール開拓者の主体はマニユ段階の、手工職人たちであったということ、そして開拓者の設立は、没落職人層の資本主義への適応のためであったという点については、確かに六〇年代のイギリス資本主義に、近代的賃労働者が数少なく、労働者や職人層が、信用買によって商

多大の惨苦を蒙っていることが史料に記されている。しかし高利貸や商人の「価値法則無視点な収奪」(近藤康男『協同組合の理論』三六ページ)は特殊な偶然的条件であり、資本家に向上しようとしてではなくそれに対抗し自己の生活を防衛せんとして、経済活動を行い消費組合をつくり利益を収めようとした、労働者の積極的な活動こそ協同組合結成の主要な契機ではあるまいか。そしてそれを可能にしたものは、資本賃労働関係の存在であり労働力再生産の社会的要請であった。であるからこそ近代協同組合運動は労働組合運動、労働者の憲章獲得運動と分ち難く存在するのである。したがって史実の解釈として渡辺氏の結論は現状ではいささか納得的でなく、渡辺説にとつては今後二重の搾取の積極的証左が必要なのではないかと思われる。ともあれ、協同組合結成の主體的契機を重視し、そのために、資本主義発達初期に生ずる小生産者組合を協同組合の原型とする考え方には、教えられるところが多いが、歴史的にいつでも、問題となる点が多すぎるといわねばなるまい。

(7) 例えばエンゲルス『イギリスにおける労働者階級の状態』、オーエン『自叙伝』など参照。

六 一応のまとめ

賃労働者の組織する消費組合が資本主義の下における本格的協同組合であり従って協同組合の基本型であり原型であるという見解は、近藤康男教授が、『協同組合の理論』で展開された考え方であった。そしてそれは、最初このべたごとく、その理論、それは屢々わが国の科学的協同組合理論の基軸とまで形容されていわゆる「近藤理論」と呼ばれるものであるが、それに関して中核部を展開するにあたり、対象の限定のためにさしあたり用いられた。しかしそこから重要な結果が生じた。労働者消費組合は「資本主義の下における協同組合の原型」となり、あらゆる種類の協

同組合に、消費組合の規定がそのまま、或いは若干の変容を伴って適用されることになったのである。その結果、「商業的中間利潤節約」説もしくは「協同組合の機能は流通の合理化にある」とする近藤理論は、わが国の協同組合理論の基軸的通説となるにいたった。

しかしながら時代の変化つまり農地改革をはじめとする第二次大戦後の社会経済構造の変化は、農業協同組合を中心として、わが国の協同組合運動に、新たな理論を、あるいは既成理論の変革を必然化するにいたった。もともと近藤理論は、協同組合主義批判をその使命として生れた。協同組合を社会体制と無関係に、超歴史的な「協同」を基軸とする理想社会実現の運動と説く、協同組合主義にたいして、近藤理論は協同組合を、一つの経済体制の一翼を占めるものにすぎず、従って経済体制の変化にしたがって、その意義は変化するものであることを強調する。すなわち資本主義的協同組合は流通過程の合理化がその基本線を形成する、資本主義なる経済体制の歴史的所産にほかならないことが近藤理論の要点なのである。その意味においてイギリス消費組合が資本主義的協同組合の原型なのであり、労働者消費組合が、協同組合理論展開の基本型なのであった。

ところで、近藤理論が経済体制したがって総資本の観点からする協同組合の位置づけを、意識的に強調したことは、協同組合の個別資本観点(三輪掲『基礎理論』一二七ページ参照)あるいは内部構造からする分析を人々の問題関心から逸したことは否めない。協同組合の主體的契機あるいは独自性を浮彫にせんとする諸研究の輩出は協同組合理論のこの欠陥を補わんとするものであった。小論で言及した、美土路氏や渡辺氏の労働者あるいは小生産者の協同組合を協同組合の原型とする論議は、この問題意識を強く担う、時代の要請にある意味で応えたものに他ならない。この見地からすると問題提起は貴重であり、その内容についても、協同組合のごとき、多面的な対象の取扱いについて

教えられるところが多い。にも拘らず、われわれは、現状においては、労働者の消費組合を協同組合の原型とするこ
とを適切とせねばならない。それは、資本主義の發達が順調で、資本主義の基本的階級たる賃労働者が早く生れ、自
助的にその地歩を築いたというイギリス消費組合運動の史実に支えられていると共に、そうすることによって、協同
組合の歴史と理論をつなぐ中間の環が獲得され、協同組合の諸理論がより一般的なかつ多様な展開をする手掛りが得
られるからである。